



中華圏株式ファンド（毎月分配型）愛称：**チャイワン**

当ファンドのパフォーマンスと運用者の見解

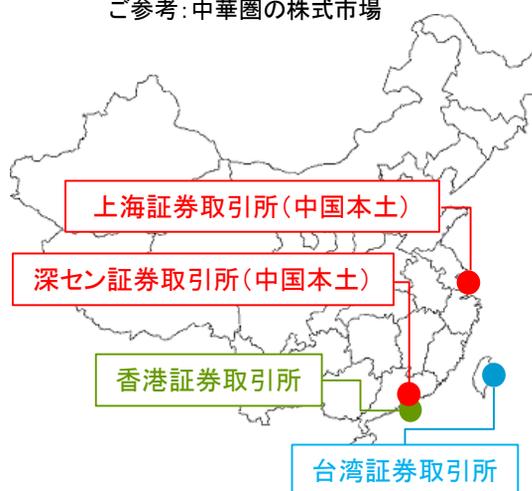
本レポートでは、当ファンドの年初来のパフォーマンスおよび中華圏株式市場の動向とともに、運用者の見解などについて、ご紹介させていただきます。

コロナショックの影響を受けながらも、足元で堅調に推移

基準価額と分配金の推移
(2017年1月4日～2020年7月6日)



ご参考：中華圏の株式市場



当ファンドの投資先
(2020年5月末)

市場名	比率
上海市場	16.8%
深セン市場	23.3%
香港市場	41.6%
台湾市場	7.7%
米国市場	2.9%

通貨名	比率
香港ドル	41.6%
人民元	40.0%
新台幣ドル	7.7%
アメリカドル	2.9%

※人民元の比率には、オフショア人民元を含みます。

当ファンド	2019/12/30	2020/7/6	騰落幅	
基準価額	税引前分配金控除後	2,589円	2,364円	-225円
2020年1月～7月にお支払いした分配金額(税引前、1万口当たり)		330円		

■基準価額と主要株価指数(現地通貨ベース)および為替の騰落率

5.2%	5.0%	20.3%	ハンセン指数* (香港)	加権指数* (台湾)	人民元(対円)	香港ドル(対円)	0.0%	アメリカドル(対円)
税引前分配金再投資ベースの基準価額	上海A株指数*	深センA株指数*	-10.1%	-1.5%	-2.7%	-1.3%	新台幣ドル(対円)	-1.7%

(中国本土) (計算期間：2019年12月30日～2020年7月6日)

* 基準価額の算出方法に対応させるため、該当期間の前営業日の数値を使用し算出しています。
※為替は当日の仲値を使用しています。
※上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

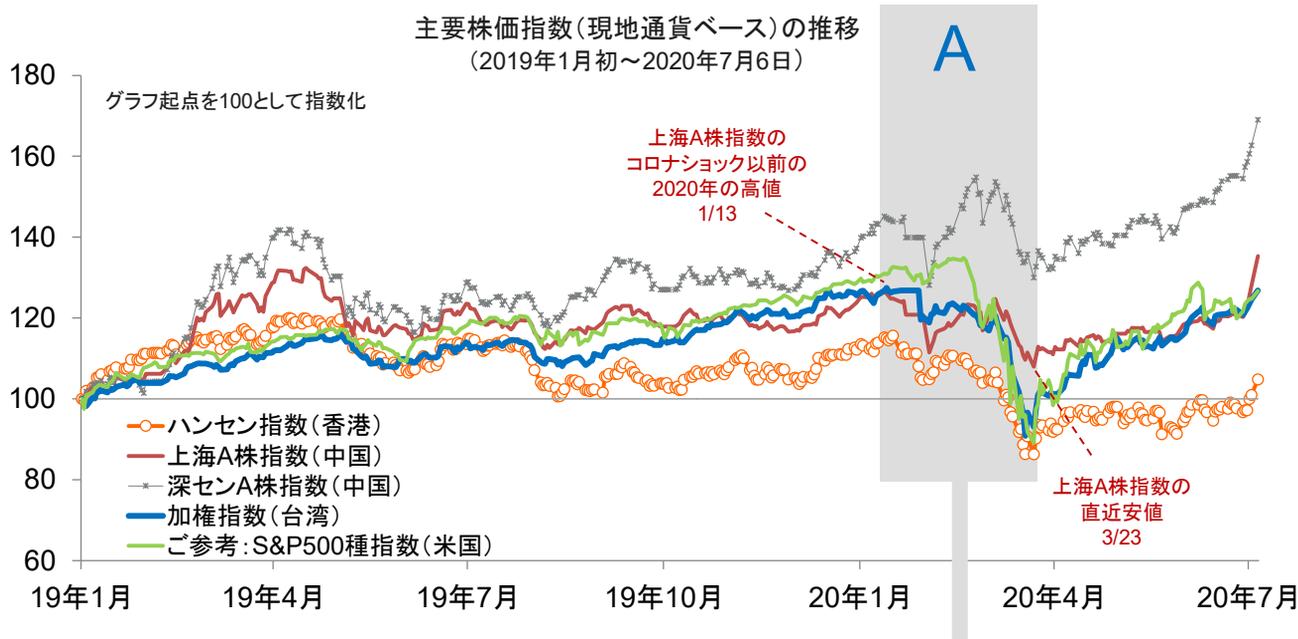
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることに留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

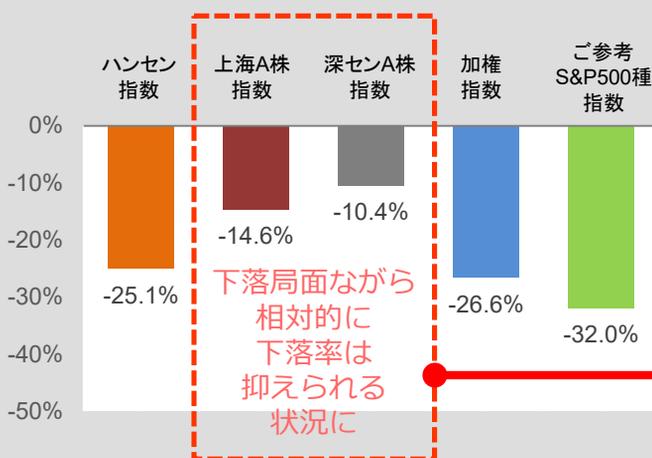
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向について① コロナショックにより3月下旬にかけて下落

- 中華圏株式市場は、年初は、米中間の貿易摩擦を巡る交渉進展への期待などから上昇基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気低迷への警戒感が広がったことから、3月中旬にかけては下落基調となりました（期間A）。
- ただし、主要株価指数の中では、中国本土株式市場、特に深セン株式市場は、相対的に下落率が抑えられる状況となりました。



A の期間の主な株価指数（現地通貨ベース）の騰落率 （2020年1月13日～3月23日）



中国本土株式市場は、中国人民銀行（中央銀行）による流動性供給、そして政府による景気対策や企業支援のための措置の発表など矢継ぎ早な対応を受け、2月に株価がいったん持ち直しの動きをみせました。中国国外では、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、株価が急落した時期であったこともあり、中国本土株式市場は相対的に下落率が抑えられる状況となりました。



※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

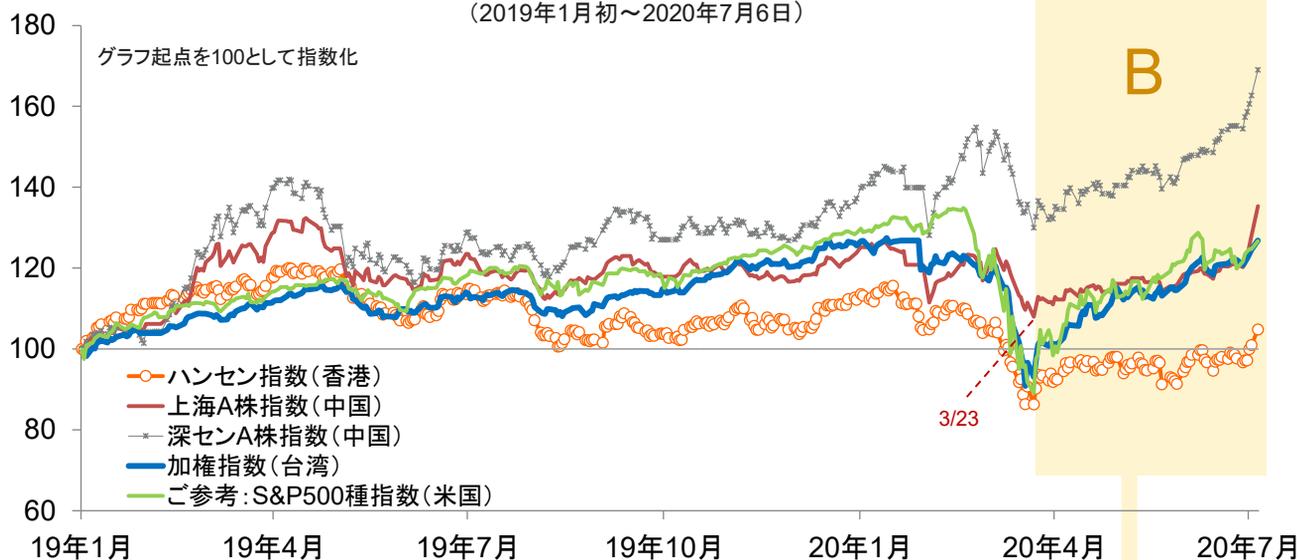
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向について②

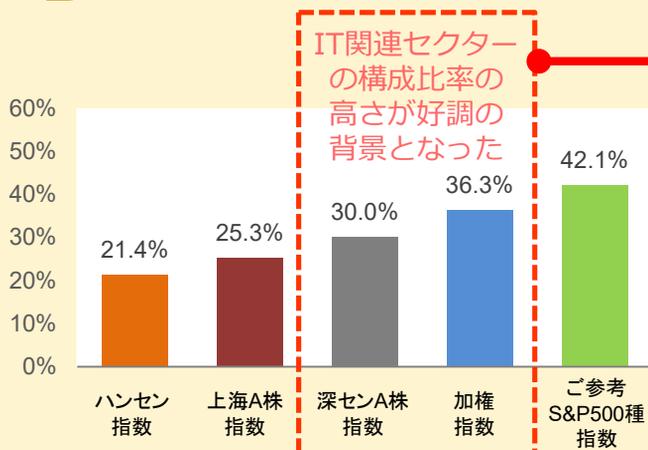
3月下旬以降は、堅調な推移に

- 3月下旬に、中国・武漢の封鎖措置が4月8日から解除されると発表されたことを受け、新型コロナウイルス感染拡大の収束や経済再開、そして、政府による景気対策への期待感が広がったことなどから、中国本土市場は堅調に推移しました（期間B）。
- ただし、5月に開催された全人代（全国人民代表大会、国会に相当）において、「香港国家安全法」が制定される方針が示され、米中対立への懸念が広がったことは、株価の上値を重くする要因となりました。

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2019年1月初～2020年7月6日）



B の期間の主な株価指数（現地通貨ベース）の騰落率
（2020年3月23日～7月6日）



IT関連セクターの構成比率の高さが好調の背景となった

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限などを背景に、インターネット通販やオンラインゲームなどの利用機会が増えたことに加え、テレワーク、オンライン授業などの普及がIT企業の収益機会を拡大との見方につながりました。米国のナスダック総合指数が史上最高値圏まで値を戻す中、IT関連セクターの構成比率の高い加権指数、深センA株指数の上昇基調も目立つ展開となりました。

ナルホド

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック①

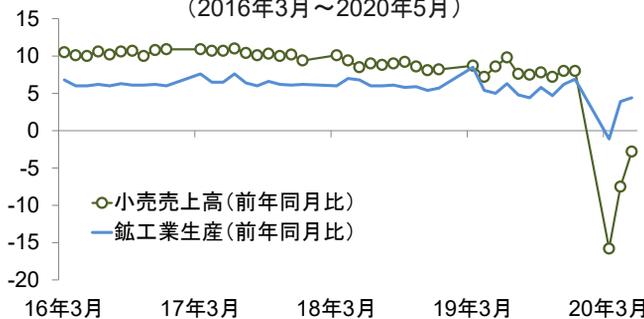
中国の景気について

政策に支えられ、経済回復トレンドは継続

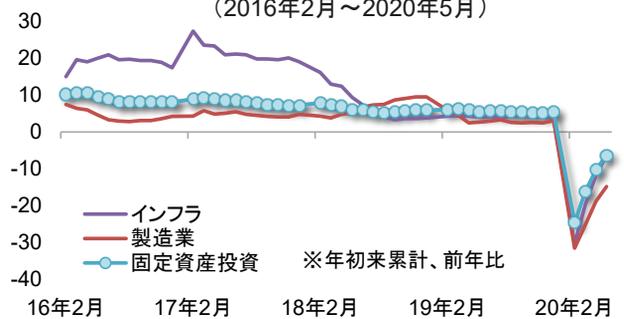
中国景気は新型コロナウイルスの影響から徐々に回復する過程にあります。5月の経済統計をみると、投資や小売はいずれも対前年比でなおマイナス圏に留まっていますが、回復のトレンドは変わっておらず、好調な不動産・インフラ投資や、前年度の水準まで回復した自動車販売など、政府の景気対策に支えられた経済の回復が見て取れます。また輸出は医療関係物品の貢献で予想外に好調で、大幅な外需減退という当初の懸念もまだ顕在化していません。

5月の全人代で発表された中国政府の今年の経済政策では、最も重視されたのは雇用、企業、サプライチェーンなどの安定であり、かつてのようなGDP成長の数値ではありませんでした。ただし、財政政策等の規模から判断すれば、実質2~3%程度の成長を想定しているとみられます。これは裏返せば、雇用等を重視する目標達成のためには、この程度の成長は必要であり、可能だとみていると言えます。**経済は下半期に向けて引き続き回復基調が期待されていますが、その回復軌道に問題が生じ場合には中国政府の更なる下支えが期待できるといえます。**

(%) 中国の小売売上高と鉱工業生産の推移
(2016年3月~2020年5月)



(%) 中国の固定資産投資の推移
(2016年2月~2020年5月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

これまでのウイルス対応の実績による今後の「耐性」に期待

中国における新型コロナウイルスの感染状況については、日々の新規感染者数は、6月初旬にいったん1桁台まで低下したものの、海外から帰国した感染者などを発生源とする散発的な感染の増加が止まっておらず、6月に入ってから北京で規模の大きな感染の再発が確認されています。北京ではその後直ちに関連地区を封鎖する措置がとられ、地区関係者に対する大規模なPCR検査が実施されました。今のところ全国的に影響が広がるとの観測はないものの、今後も同様なケースが発生する可能性はあるとみられ、「with コロナ」の環境が経済へもたらすプレッシャーは継続しそうです。

一方で、中国政府は、いったん新型コロナウイルスをほぼ抑え込んだ経験があり、その後のクラスター（感染者集団）の発生でも、大規模な検査と限定的な地域のロックダウンを極めて迅速に行ってきた実績があります。そのため、**感染拡大の第2波を含め、ショック再来への「耐性」は相応に高いと考えられます。**やや対応の方法は異なっているものの、新型コロナウイルスを抑えて来たという点では香港および台湾に関しても同様のことが言えるでしょう。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トピック②

米中対立について

**多くの分野で米中対立が再燃、
中国政府は目立った形での報復には出ず、長期戦を視野に**

- 米中関係は、2020年1月に貿易摩擦に関する「第一段階の合意」により、一旦その対立が緩和されました。しかし、その後の米国による新型コロナウイルスを巡る中国批判を契機として、多くの分野で米中対立が再燃しています。その一つは、中国の技術向上に対する警戒感を背景とした、いわゆるハイテク摩擦です。今年に入ってから、米国は、中国の通信大手に対する規制を更に強化し、米国以外の企業も含めて同社をサプライチェーンから排除する措置を強化しました。
- 人権問題も対立の焦点として浮上しています。中国の少数民族であるウイグル族に対して、中国政府が弾圧を行なっているという理由から、これに関与した個人や企業を米国商務省が作成する規制リストに掲載しています。このリスト（エンティティリスト）はハイテク摩擦において多くの中国企業が対象となってきましたが、人権問題の影響を受ける形でその対象が広がりました。昨年、米国で香港人権・民主主義法が可決されて以降、米中間で大きな動きはありませんでした。しかしながら、5月に中国が香港での国家安全法制の推進を決定し、統制強化を進めたことが米国の対抗措置を招きました。これには香港に与えられている関税や渡航の優遇措置停止、そして輸出管理上の特例措置停止が含まれる見込みです。
- 資本市場にも影響が及んでいます。米国上場の中国企業に関して、監査情報の取り扱いを巡り両国当局間の交渉が続いていましたが、5月には、米国議会は規制を受け入れない中国企業が上場廃止となり得る法案を可決し、中国側に対応を迫っています。
- 新型コロナウイルスを巡る米国の中国批判に対する中国側の対応は、表面的には反発をしつつも、目立った形での報復には出ていません。全人代における年度政策においても、米中貿易問題については第1段階の合意の推進を図るとの記載でした。その一方で、共産党の会議では「長期にわたる外部環境の変化」を指摘しており、中国政府としても対立関係が簡単に収まるとはみていないと考えられます。

**短期的には市場の変動要因になることが想定されるものの
長期的には新たな投資機会を生む可能性に注目**

- 対立のフィールドは広範に及んでいます。中国株投資という観点からは、まず短期要因と長期要因を見つつ、その影響を判断する必要があると考えられます。
- 米中対立が長期に及ぶとしても、短期では緩急が生じ、市場に変化をもたらすことが想定されます。次に、米国との対立により、米国の技術や市場に依存していた中国企業は影響を受ける可能性が考えられますが、逆に技術の内製化が進んだり、中国国内市場の拡大をもたらす側面もあると考えられます。米中間のサプライチェーンへのプレッシャーは、米国以外の国・地域とのサプライチェーンを強化させる方向に働くかもしれません。
- 中国経済が他国に先駆けて回復局面にあることは、中国にとって変化への選択肢を増やしていると考えられます。米中対立は、市場の変動率を高める要因となることが想定される一方、新たな投資機会を生む可能性も持ち合わせているとも言えます。

ご参考

中国における景気対策

- 中国では、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷への警戒感が広がった2月以降、金融政策を中心にさまざまな景気対策が発表されました。
- 注目された財政政策については、2カ月遅れで5月に開催された全人代において詳細が発表されました。内容は、2008年のリーマンショック時と比べると控えめな印象ではあったものの、例年の景気対策よりはるかに強力なものとなっています。

中国では政策金利を動かして短期金利に働きかける仕組みがまだ十分に機能していないため、金融政策は預金準備率のような「量」に働きかける政策も併用している。

金融政策

実施項目	ねらいなど
① 預金準備率、超過預金準備金利*の引き下げ	銀行内の資金増加
② リバースレポ金利の引き下げ	銀行間市場での資金調達コスト低下
③ M L F (中期貸出制度金利) の引き下げ	同金利を基準としている銀行貸出金利の引き下げ
④ 再貸出枠の拡大	低利融資の原資を商業銀行に供給

* 預金準備を上回って中国人民銀行に預けられている金融機関の預金に支払う金利

※現状では②や③などの併せ技によって、米国のFFレート（政策金利）の引き下げに相当するような役割を果たすことが期待されている。

リーマンショック時は4兆元という大規模な景気対策を打ち出したものの、その後、生産過剰などの後遺症に苦しめられたことなどもあり、公共投資の急拡大などには慎重で、「量」よりも「質」を重視する姿勢がみられる

財政政策

注目ポイント	使用用途
① 財政赤字（対GDP比率）を昨年の2.8%から 3.6%以上に引き上げ	新型コロナウイルス対策として、減税、賃料削減などの企業支援、雇用の立て直しなど
② 13年ぶりとなる特別国債を発行し 1兆元を調達	
③ 地方政府債（専項債）の発行枠を昨年の2.15兆元から 3.75兆元に引き上げ	新型インフラ建設投資（新インフラ）*、新型都市化、重大プロジェクト（交通、水利）など

* 5G（第5世代移動通信システム）基地局、データセンター、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの「デジタルインフラ」を中心とする、質の高い経済成長を促すための基盤整備を指す。2018年末の中央経済工作会議で取り上げられて以来、中国政府は度々新インフラに言及しており、今回の全人代でも改めて新インフラの推進強化が打ち出された。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

香港や米国市場など
外部環境の変化を踏まえ柔軟に運用

- 中国では、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きとともに経済活動の再開が進む中、景気停滞への懸念が和らぎつつあります。鉱工業生産量は新型コロナウイルス感染拡大前の水準までほぼ回復しており、消費者行動も正常に戻りつつあります。
- 政府は今年のGDP成長率目標を設定していません。ただし、これまでのような高い成長率の達成は難しいものの、経済支援策や緩和的な金融政策が力強いサポートとなり、今年もプラスの経済成長は可能と考えます。
- 足元のポートフォリオでは、ここ数カ月において、香港株式や台湾株式を概ね上回るパフォーマンスとなった中国株式（A株）の投資比率を僅かに抑えています。中国株式（A株）については全般的にポジティブに考えていますが、バリュエーションも考慮しつつ、香港や米国市場の外部環境などの変化も踏まえた柔軟な運用を行なう方針です。
- 以下に市場別の見解をご紹介します。

中国株式（A株）について

- ✓ 引き続き、中国経済の構造的な変化に着目しながら銘柄選定を行ないます。特に、国内消費をターゲットとした企業に注目しています。中国経済の成長に伴う所得増を受け、**消費者がよりプレミアム（高品質、高付加価値）な製品を好むトレンドが見受けられます。最近では強いブランド力やマーケティングで中国消費者の心を掴んでいる国内企業が増えており、そうした銘柄を選好します。**
- ✓ 中国政府によるイノベーションへのコミットメントは変わりません。中国政府は度々「新インフラ」に言及しており、今年5月の全人代でも改めて「新インフラ」の推進強化が打ち出されました。**この「新インフラ」強化政策に後押しされる銘柄に投資妙味があると考えています。**
- ✓ 中国株式（A株）については引き続きポジティブです。ただし、リスクとして、米中問題による利益成長率への影響には留意しています。そのため、貿易摩擦や外部要因の影響が比較的少ない国内消費、政府政策の恩恵を受けるイノベーション銘柄を選好します。
- ✓ バリュエーションは全般的に魅力的ですが、セクター間の違いが明確です。上海市場に多い金融、景気循環型銘柄は、新型コロナウイルス感染拡大による経済成長の鈍化懸念を反映し、非常に割安な水準にあると判断されます。一方、**深セン市場に多くみられる消費、ヘルスケア、ハイテク銘柄は期待利益成長率が高いこともあり、景気循環型銘柄に比べると割安感はありません。**

香港株式

台湾株式

米国上場の中国株式

についてのコメントが次ページに続きます

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続きます

香港株式について

- ✓ **香港株式については、慎重な姿勢を続けます。** 新型コロナウイルスの感染拡大およびデモなどを背景とした経済活動の減速、観光客の大幅減少を受け、小売売上高は大きく低迷しています。6月に入ってからは、5月のような大規模なデモは行なわれていないものの、先行き不透明感は依然として高いとみています。
- ✓ しかし、**香港市場に上場している中国企業の株式については前向きです。** 中国の経済成長の原動力となっているハイテクや内需の恩恵を受ける中国企業の多くが香港に上場しており、そうした企業については、香港情勢の影響は限定的と考えられます。
- ✓ 長期的には、香港、マカオ、広東（深セン、広東市）をつなぐ「グレーターベイエリア経済構想」により、海外との窓口として香港に拠点を置く中国本土企業が再び増え、香港への投資は回復すると予想しています。

台湾株式について

- ✓ 台湾の消費は、政府による「消費クーポン券」の発行など、消費喚起に向けた支援策などにより、回復に向かっていきます。また、政府がいち早く新型コロナウイルス感染拡大防止に動き、封じ込めに成功したことから、他国に比べて経済への影響は限定的であると考えられます。
- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うグローバル経済の減速を背景とした需要低迷や米中間題の影響に注視しつつ、**5Gやデータセンター関連の銘柄を選好**します。

米国上場の中国株式について

- ✓ 足元では、米国市場に上場している中国企業の発行株式（ADR）が上場廃止となる可能性に話題が集まっています。こういった報道は、投資家心理の重石になる可能性があります。
- ✓ ただし、中国企業は米国当局と協力し、上場維持に向けた努力をされると考えられます。なお、最近では、香港市場に上場する企業も増えています。当ファンドでは、**米国が求める基準に対応可能とみられる、あるいは、香港での重複上場基準を満たす銘柄を選好**します。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2020年5月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数86銘柄)

	銘柄名	上市市場	業種	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-H ピンアン・インシュアランス	香港市場	保険	3.93%
2	TENCENT HOLDINGS LTD テンセント・ホールディングス	香港市場	メディア・娯楽	3.77%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター	台湾市場	半導体・半導体製造装置	3.32%
4	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR アリババ・グループ・ホールディング	米国市場	小売	2.91%
5	CHINA FEIHE LTD チャイナ・フェイフー	香港市場	食品・飲料・タバコ	2.85%
6	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS グリーンランド・ホンコン	香港市場	不動産	2.72%
7	VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO ビジュアル・フォトニクス・エピタキシー	台湾市場	半導体・半導体製造装置	2.66%
8	PETROCHINA CO LTD-H ペトロチャイナ	香港市場	エネルギー	2.46%
9	LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO L ローガン・プロパティ	香港市場	不動産	2.45%
10	CHINA MERCHANTS BANK-A マーチャント・バンク	上海市場	銀行	2.32%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

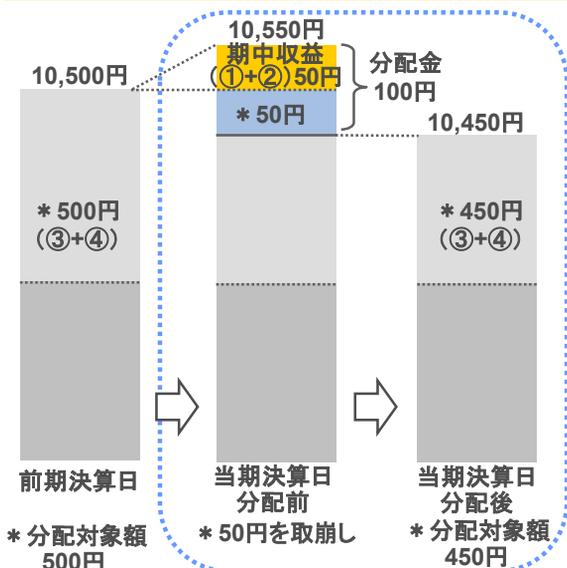
投資信託で分配金が支払われるイメージ



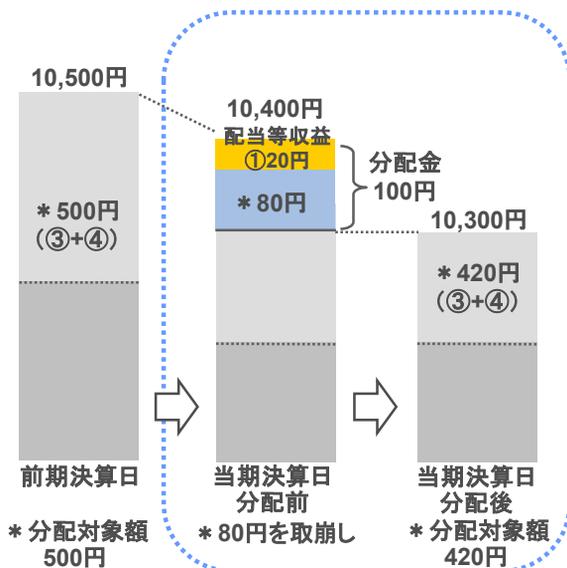
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



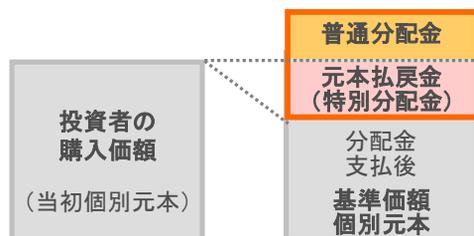
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様は「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 - ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定) ※ 2020年12月29日付で信託期間を5年更新し「2026年10月2日まで」に変更予定です。
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.76% (税抜1.6%) 程度が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1% (税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66% (税抜0.6%) 程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
 - その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
- ※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)